

社会民主党機関紙

NO.109
熊本県版

社会新報

THE SHAKAI SHIMPO

2026年秋号 (曜日) 号外

発行所

社会民主党全国連合機関紙宣伝局

週刊(木曜日発行)

〒104-0043 東京都中央区浜3-18-17マルキ熊本ビル5F

電話代表 03(3553)3787・振替 00140-1-3203

●定価185円 ●1ヵ月720円 ●送料168円

熊本市総支部から県内各地の仲間へ — 原水禁長崎大会の学びを力に、 草の根から非核・平和政策を推進しよう！ 総支部からあなたへ182号が伝える原水禁長崎大会

原水禁長崎大会の熱気を全県へ！

語り継ぐ決意と平和外交の提言

社民党熊本県連合 代表 今泉克己

熊本市総支部幹事会が発行する機関紙『総支部からあなたへ』より、大変力強く意義深い報告記事(右)が届きました。今年8月、被爆81年を迎えた「原水禁世界大会 長崎大会」に熊本県から14名が結集し、核兵器廃絶と非核・平和への誓いを新たにしました。

現在、軍拡大進や非核三原則の見直し議論など、平和を揺るがす深刻な事態が続いています。しかし、武力や「核抑止論」によって平和はつくれません。今こそ、被爆者の声と平和への熱意を次世代へ引き継ぎ、対話と信頼に基づく「非核・平和」の政策を草の根から提言し続けることが社民党の使命です。

熊本県連合も
原水禁熊本県協議会や
平和運動センターと
一丸となって
県内自治体への
「非核平和都市宣言」
申し入れや
平和行政の推進要請など
全県運動を展開しています。

社民党熊本県連合代表

今泉克己



被爆81周年

原水禁世界大

会長崎大会

核も戦争もない平和な21世紀に！



爆心地公園に集まった参加者たち

8月7日から長崎市で開催された原水禁世界大会長崎大会に8年ぶりに参加した。(熊本県からの参加は14人、うち高校生平和大使5名、被団協から3名が参加) 開会式には750人が参加、被爆の実相を原点に核兵器廃絶運動と次世代への継承や核軍縮をめざし、脱原発社会の実現をコンセプトに9日まで行われた。

開会式 第1日目

染井同実行委員長は、「高市首相は、非核三原則は堅持しているにとどめた。三度みたが核兵器が使われていないのは核の抑止力ではなく、被爆の実相を世界に訴えてきた被団協や私たちの運動の努力によるもの」を述べ、川野原水禁共同議長による被爆体験講話があり、長崎市長挨拶や一人ひとりメッセージを発表した。基調提案のあと「原爆許すまじ」を合唱、夜ホテルで熊本県参加者の夕食交流会が行われた。

公科会 第2日目

私は平和と核軍縮11世紀の核軍縮に参加した。講師は、核兵器をなくす日本キャンペーンのコーディネーター・浅野英策さん。「2026年2月に米国の新STARTが失効し、4月の核拡散防止条約(NPT)再検討会議ではイラン核問題で3回続けて最終文書が採択できず決裂。11月に核兵器禁止条約第1回再検討会議が開催される。これまで減少していた核兵器が約500発増加した。核戦争になれば人類は滅亡する」と警告した。午後、南西シフトにより自衛隊基地建設が進む沖縄の島々を記録したドキュメント映画「戦雲(いくさふむ)」を鑑賞した。

閉会式 第3日目

閉会式では、大会のまとめと高校生平和大使らのスピーチがあり、核と人類は共存できない、という理念の実現をめざしていくことを決意する大会アピールを採択、閉会した。爆心地まで行進し、原爆が投下された11時2分に黙とうをした。(丸野)



【社民党のアピール】

原水禁運動を通して提示する 社民党の平和政策

1. 「脅し」の抑止力から

「安心と信頼」の外交へ

大軍拡や南シフトによる基地化ではなく、粘り強い「平和外交」によって周辺国との信頼関係を構築します。

2. 「被爆の実相」の継承と

次世代支援

高齢化が進む被爆者や「被爆体験者」の理不尽な線引きをなくし、国家補償の徹底と高校生平和大使をはじめとする若者の活動を強力に後押しします。

3. 暮らしと結びついた

「草の根の平和主義」

軍拡予算ではなく、福祉・教育・被災地支援など「命と暮らし」を守る予算への転換を訴えます。

【全県支部・党員への行動提起】

① 記事の学習・地域での話題化

本紙や熊本市総支部の実践を、各地域での街頭宣伝や対話の場でぜひご活用ください。

② 各足元からの発信

熊本市以外の各支部・地域においても、街頭活動やSNSでの共有など「できる形」で連動していきましょう。



「AI生成イラストを編集部で調整・監修のうえ掲載」

1951年12月7日第三種郵便物認可

社会民主党機関紙
NO.98
熊本県版

社会新報
THE SHAKAI SHIMPO

2026年秋号 (曜日) 号外
発行所
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
〒104-0043 東京都中央区東3-16-17 丸の内ビル5F
電話 03-5553-1727・03-5553-13203
定価 185円 ● 1ヵ月720円 ● 送料168円

原水禁長崎大会に橋村りか副党首が参加

「核なき世界」の実現へ

一党全国・県連合の理念を胸に平和行動を推進

被爆81年を迎えた今年、原水禁禁止世界大会(原水禁長崎大会)が長崎市で開催され、橋村りか副党首(社民党熊本県連合副代表)が参加した。現地での平和行進や諸行事の様子は橋村副党首のSNS(Facebook)等でも発信され、核兵器廃絶に向けた力強い決意が示された。本稿では大会参加の報告とともに、党全国連合方針および県連合方針における原爆・核兵器に対する社民党のスタンスを改めて確認する。

長崎の地で誓う核廃絶への決意

長崎大会に参加した橋村副党首は、全国から集った参加者や被爆者とともに「核も戦争もない世界」への思いを共有した。大会後、橋村副党首はFacebook上で次のように熱い思いを綴っている。

「被爆者の皆様の高齢化が進む中、語り継がれる惨禍の実相と『二度と繰り返してはならない』という叫びを、私たちがどのように次世代へ受け継いでいくべきか、その重責を強く実感しました。大軍拡や核抑止論に与するのではなく、対話と平和外交こそが今求められています。長崎でいただいた勇気と誓いを胸に、熊本の地から平和への行動を止めません」

現場で触れた被爆者の生の声と継承への緊迫感が、言葉の端々から強く伝わってくる発信となった。

全国連合・県連合方針に

貫かれた社民党のスタンス

社民党は全国連合および熊本県連合の方針において、一貫して「非核・平和」を軸とした政策を掲げてきた。

核兵器禁止条約の署名・批准推進:

唯一の戦争被爆国でありながら条約への参加を拒む日本政府に対し、一日も早い署名・批准を強く求める。

「被爆の実相」の継承と

被爆者援護の拡充:

高齢化が進む被爆者とその家族への手厚い援護・手当の拡充、および国家補償の立場に立った被爆者行政の実現を目指す

対話による東アジアの平和構築:

軍備拡大ではなく対話と外交による「東アジア非核地帯」の形成をめざし、武器による抑止力に依存しない平和創出を主導する。

草の根から声を上げ、平和政策の実践へ
熊本県連合の運動方針(関連議案)においても、県内の平和運動・基地反対運動や環境保全活動と連動しながら、核なき世界と憲法9条を守る取り組みが明確に位置づけられている。橋村副党首をはじめとする県連合の仲間たちは、長崎での学びと結集した想いをエネルギーに変え、地域草の根からの平和発信と政策提言をさらに強めていく。



第2分科会、 「平和と核軍縮II」

「安心供与」という外交の方法。
「抑止力」や「脅し」ではなく、安心、信頼を届ける。
「外交」も、究極は「人と人との信頼」。



第4分科会 「ヒバクシャ1-被爆者の残された課題」

川一つ隔てた所へ逃げただけで、「被爆者」と「被爆体験者」に分けられ、国が違っただけで被爆者と認められず、直接の被爆ではないことで世代を超える被爆を認めようとしないう理不尽。

地元、益城町で毎週木曜日
仲間と共に平和政策の必要性を訴える
橋村りか副党首

社会新報熊本県版96号にも

橋村副党首(県連合副代表)の原水禁長崎大会
報告記事が掲載されています。

合わせてごらんください。(今泉)